

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

【会社名】 京浜急行電鉄株式会社

【英訳名】 Keikyu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原 田 一 之

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪2丁目20番20号

【電話番号】 03(3280)9135

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 廣 川 雄一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益	(百万円)	234,041	237,817	315,685
経常利益	(百万円)	25,753	27,936	27,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	17,248	19,322	16,155
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,725	18,821	17,617
純資産額	(百万円)	257,476	268,296	253,365
総資産額	(百万円)	870,414	881,589	876,679
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.63	70.16	58.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.5	30.3	28.8

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.93	25.25

- (注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）の当社グループは、2020年度を最終年度とする「京急グループ中期経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、営業収益は2,378億1千7百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は298億2千3百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益は279億3千6百万円（前年同期比8.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は193億2千2百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

イ．交通事業

鉄道事業では、都心方面および羽田空港の輸送人員の増加などにより、輸送人員は前年同期比で1.4%増加（定期1.2%増、定期外1.7%増）となり、増収となりました。また、羽田空港国内線ターミナル駅および羽田空港国際線ターミナル駅の輸送人員は、前年同期比で4.9%増加（国内線3.4%増、国際線9.9%増）となりました。

バス事業では、京浜急行バス(株)および川崎鶴見臨港バス(株)は、羽田空港アクセス路線等が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は942億6千5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は169億8千5百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	64,700	1.2
バス事業	26,217	1.6
タクシー事業	3,347	1.8
営業収益計	94,265	1.2

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	275		
営業キロ	キロ	87.0		
客車走行キロ	千キロ	88,001	0.1	
輸送人員	定期	千人	202,403	1.2
	定期外	"	162,303	1.7
	計	"	364,706	1.4
旅客運輸収入	定期	百万円	24,022	1.2
	定期外	"	38,297	1.8
	計	"	62,320	1.6
運輸雑収	"	2,452	7.7	
収入合計	"	64,773	1.2	
乗車効率	%	43.6		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\frac{\text{旅客人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

ロ. 不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が増加したことなどにより増収となりました。

不動産賃貸業では、前期に取得したオフィスビルが通期稼働したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は357億6千7百万円(前年同期比12.1%増)、前年同期にたな卸資産評価損を計上した反動などもあり、営業利益は49億8千3百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
不動産販売業	20,232	15.7
不動産賃貸業	15,534	7.8
営業収益計	35,767	12.1

ハ. レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、前期に開業した新館をはじめ、各館が好調に稼働し、増収となりました。

以上の結果、営業収益は285億6千万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は54億7千9百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・旅館・飲食業	13,280	9.5
レジャー施設・ゴルフ場業	6,821	5.4
広告代理業	5,389	11.2
その他	3,068	10.5
営業収益計	28,560	6.3

二. 流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、前期にリニューアルした売場等の売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブン - イレブン・ジャパンと業務提携した店舗の売上が順調に推移したことなどにより増収となりました。

以上の結果、営業収益は809億7千万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は20億2千8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	25,255	1.4
ストア業	39,701	1.6
物品販売業	13,368	3.6
その他	2,644	1.0
営業収益計	80,970	0.2

ホ. その他

京急サービス(株)は、前期に受注した工事の反動などにより減収となりました。

以上の結果、営業収益は306億5千5百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は12億5百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(業種別営業成績)

業種別	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
建設業・輸送用機器修理業等	17,222	4.1
ビル管理業	7,127	2.6
その他	6,306	0.3
営業収益計	30,655	2.9

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少はありましたが、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ49億9百万円増加しました。

負債は、長期前受工事負担金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ100億2千1百万円減少しました。

また、純資産は、剰余金の配当などによる減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べ149億3千万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

イ．中長期的な経営戦略

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

ロ．株式会社の支配に関する基本方針

(イ) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付行為であっても、安全性を最優先するとともに、沿線地域の発展のため、グループが連携して事業を行い、相乗効果を図るという当社のグループ経営を十分に理解し、企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上または確保に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社は、株式会社の経営権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付行為のなかには、企業価値・株主共同の利益に侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が、買付の条件等について検討するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が、代替案を提案するための、十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために、買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

したがって、当社株式の大量買付を行う者は、株主の皆様との判断のために、必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、一定の検討期間が経過した後のみ当該大量買付行為を開始すべきである、と当社は考えております。また、株主の皆様との判断の前提として、当社において、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を構築し、株主共同の利益の確保・向上を図っていくために、当社グループの経営理念を明確化し、企業価値の最大化に努めていくことが必要であると考えております。

(ロ) 取り組みの具体的な内容

a. 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念としております。このグループ理念に基づき、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心を最優先としたサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型の企業集団として当社線沿線を中心にグループ経営を展開し、企業価値の最大化を目指してまいります。また、引き続き、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化などによって、厳しくなることが予想されます。このような事業環境においても、経営資源の配分について一層の選択と集中を行うことで、利益の最大化と財務基盤の強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を推進しております。

本計画では、当社グループが2035年度に目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」と定めております。「エリア戦略」、「事業戦略」、「お客様戦略」の3つの基本方針のもと、品川駅周辺開発の進捗にあわせて事業期間を区切り、グループ一丸となって長期ビジョンの実現に向けて邁進してまいります。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社取締役会は、当社株式に対する大量取得行為を行っているまたは行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対しては、買付の目的や買付後の当社グループの経営方針など、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報提供を求め、適時適切に情報開示を行います。また、当社取締役会は、買付者等から提供された情報について、当社グループの企業価値の向上および株主の皆様の共同の利益の確保の観点から評価・検討し、株主の皆様に対し当社取締役会の意見等の情報開示を行うなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

なお、2015年6月26日開催の定時株主総会の決議によって継続しておりました「当社株式等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」は、2018年5月9日開催の当社取締役会において継続しないことを決議しており、同年6月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって有効期間が満了し、失効しております。

(ハ) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記(ロ) aに記載した取り組みは、当社のグループ経営を具現化し、企業価値・沿線価値の向上に資する具体的施策として策定されたものであることから、当社の基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益の確保に資するものであって、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、当社取締役会は、上記(ロ) bに記載した取り組みは、当社グループの企業価値の向上および株主の皆様の共同の利益の確保の観点から、株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を買付者等に求め、これを開示することなどを定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは不利に取り扱うものではないと考えております。したがって、当社取締役会は、上記(ロ) bに記載した取り組みも当社の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。また、当社取締役会の意見等の情報開示に際しての恣意性の排除を担保するため、当社経営陣から独立した者のみから構成される企業価値分析会議を設置し、当該情報開示にあたっては、当社取締役会として同会議に意見等を諮問するとともに、同会議の答申を最大限尊重してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	275,760,547	275,760,547	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	275,760,547	275,760,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		275,760		43,738		17,861

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 69,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,124,300	2,751,243	同上
単元未満株式	普通株式 217,147		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	275,760,547		
総株主の議決権		2,751,243	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株および証券保管振替機構名義の株式15株が含まれておりません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	349,600		349,600	0.13
(相互保有株式) 横浜新都市センター 株式会社	横浜市西区高島2丁目12番6号	69,500		69,500	0.03
計		419,100		419,100	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,862	45,500
受取手形及び売掛金	15,303	11,314
商品及び製品	2,865	3,188
分譲土地建物	59,304	58,946
仕掛品	417	1,767
原材料及び貯蔵品	250	304
その他	6,206	8,391
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	128,189	129,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,078	315,179
機械装置及び運搬具(純額)	39,897	39,614
土地	171,236	173,051
建設仮勘定	78,070	83,656
その他(純額)	6,685	5,815
有形固定資産合計	614,968	617,316
無形固定資産		
のれん	2,487	2,311
その他	5,233	4,825
無形固定資産合計	7,720	7,136
投資その他の資産		
投資有価証券	71,370	72,200
長期貸付金	1,257	1,139
繰延税金資産	5,563	5,520
退職給付に係る資産	25,109	26,373
その他	22,632	22,659
貸倒引当金	133	154
投資その他の資産合計	125,799	127,738
固定資産合計	748,489	752,191
資産合計	876,679	881,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,708	21,350
短期借入金	129,929	125,525
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	4,690	5,005
前受金	4,926	6,221
賞与引当金	1,330	691
役員賞与引当金	109	1
災害損失引当金	-	300
その他の引当金	76	15
その他	31,131	33,236
流動負債合計	218,902	212,347
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	203,647	186,303
繰延税金負債	12,150	11,783
役員退職慰労引当金	390	420
退職給付に係る負債	10,289	10,436
長期前受工事負担金	55,646	60,046
その他	27,287	26,956
固定負債合計	404,411	400,945
負債合計	623,314	613,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	144,592	159,508
自己株式	652	655
株主資本合計	231,837	246,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,126	14,843
為替換算調整勘定	-	16
退職給付に係る調整累計額	6,922	5,721
その他の包括利益累計額合計	21,048	20,548
非支配株主持分	478	996
純資産合計	253,365	268,296
負債純資産合計	876,679	881,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益	234,041	237,817
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,000	180,157
販売費及び一般管理費	26,335	27,836
営業費合計	206,335	207,994
営業利益	27,705	29,823
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	788	770
持分法による投資利益	701	537
その他	961	500
営業外収益合計	2,508	1,863
営業外費用		
支払利息	3,386	3,339
その他	1,074	411
営業外費用合計	4,461	3,751
経常利益	25,753	27,936
特別利益		
工事負担金等受入額	220	484
投資有価証券売却益	-	400
その他	-	255
特別利益合計	220	1,140
特別損失		
固定資産圧縮損	220	484
投資有価証券評価損	-	421
災害損失引当金繰入額	-	300
事業整理損失引当金繰入額	166	-
その他	-	79
特別損失合計	386	1,286
税金等調整前四半期純利益	25,587	27,790
法人税、住民税及び事業税	7,629	8,571
法人税等調整額	700	102
法人税等合計	8,329	8,468
四半期純利益	17,257	19,321
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,248	19,322

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	17,257	19,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,130	716
為替換算調整勘定	-	16
退職給付に係る調整額	662	1,200
その他の包括利益合計	4,467	500
四半期包括利益	21,725	18,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,715	18,821
非支配株主に係る四半期包括利益	9	0

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、羽田京急バス(株)、横浜京急バス(株)および湘南京急バス(株)は、2018年4月1日付で京浜急行バス(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。また、2018年4月2日付で株式の一部を取得した(株)Rバンク、2018年6月29日付でインドネシア共和国に設立した合併会社であるPT Keikyu Itomas Indonesiaを新たに連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)京急ストアが、持分法適用関連会社であった(株)京急フーズの株式を2018年7月30日付で追加取得したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外し、新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、(株)京急ハウツは、2018年10月1日付で(株)京急ストアが吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
第31回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	21,820百万円	22,034百万円
のれんの償却額	176百万円	226百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,927	3.5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	1,927	3.5	2017年9月30日	2017年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,203	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,203	8.0	2018年9月30日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	91,345	26,589	23,643	79,600	12,862	234,041		234,041
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,800	5,310	3,233	1,236	18,696	30,276	30,276	
計	93,145	31,899	26,876	80,836	31,559	264,318	30,276	234,041
セグメント利益	16,507	3,069	4,938	1,838	1,544	27,899	193	27,705

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	92,743	30,435	24,779	79,530	10,328	237,817		237,817
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,522	5,331	3,781	1,439	20,327	32,403	32,403	
計	94,265	35,767	28,560	80,970	30,655	270,220	32,403	237,817
セグメント利益	16,985	4,983	5,479	2,028	1,205	30,682	859	29,823

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 12月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 12月 31日)
1 株当たり四半期純利益	62.63円	70.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,248	19,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,248	19,322
普通株式の期中平均株式数(株)	275,395,042	275,389,116

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 2017年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第98期(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)中間配当については、2018年11月 7日開催の取締役会において、当社定款第42条の規定に基づき、2018年 9月 30日の最終の株主名簿に記録された株主または質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|------------------------|----------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 2,203,287,424円 |
| (2) 1 株当たり中間配当金 | 8円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

京浜急行電鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	野	康	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	島	亘	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京浜急行電鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京浜急行電鉄株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。